



「繋がっているノート」と命名、表紙には秋に開催された国民文化祭のキャラクターを、裏表紙にはメッセージを配し、京都からのエールを伝えた。



力強いリーダーシップを発揮する会長の瀧本正明さん。

DATA
 代表者/瀧本 正明
 住所/京・右京区西院久田町1
 TEL/075-312-0020
 Web/http://www.kyoinko.jp/

印刷関連業界の7つの団体が構成される同協議会。一昨年に瀧本正明さんが会長に就任した時、最初に目指したのは連携の強化だった。その施策として京都府などが主催する「京都ものづくりフェア」に共同出展。これが見事に功を奏し、会員相互の信頼関係が高まったという。「今回の被災地支援も、そんな絆ができていたからこそ企画から実現までスムーズに運びました」と瀧本さんは振り返る。

「もともと母が個人的に続けていたチャリティ活動を、会社でも少しずつ実現しはじめていた矢先の震災でした。被災地支援の継続は、スタッフたちの働きがい、誇りにもつながります」と語るのはい、この春、代表の役職を妙子さんから引き継ぐ娘の吉田真紀子さん。母から娘へ、社会貢献への意識も確かに受け継がれている。

京都府印刷関連団体協議会

文具が不足する被災地の教育施設にノート1万冊を配布

シリーズ 第1回

平成23年3月11日の東日本大震災から1年が経過。この間、全国の企業や自治体、一般市民から、被災地にさまざまな形の支援が寄せられました。今回から3回シリーズの予定で、積極的に復旧・復興支援に携わった本所会員企業の取り組みを紹介し、今後の中長期的な復興への関わり方を考える機会としたいと思います。

復興 京都から元気を東北へ



平成23年3月27日にチャリティも兼ねて行われた「京都ワインフェスティバル」は、大盛況となった。



代表はこの春より吉田妙子さん(左)から娘の真紀子さん(右)にバトンタッチ。今回のチャリティも真紀子さんが先頭に立った。

DATA
 代表者/吉田 妙子
 住所/京・下京区四条通堀川西入唐津屋町528
 TEL/075-841-3058
 Web/http://www.winegrocery.com/
 事業内容/輸入洋酒・食品販売、飲食店経営

明治時代に創業し、約40年前からワイン専門店に業種転換した同社。「丹精こめた生産者の思いを、手にする人に伝えたい」という吉田妙子社長の願いのもと、世界各国のワイナリーから選り抜いたワインを、徹底した品質管理のもとで提供。ワインを通してコミュニケーションにも力を入れ、今やファンは全国に広がる。

また、各国の生産者からは連日、見舞いや励ましのメールが届くなか、「何かで役立てて」とワインを送ってくれた生産者団体も。これは直営のワインバーで販売し、売上金をすべて支援金とした。その後も継続的に募金やオークションを実施。この春のフェスティバルでも何らかの形でチャリティを行う予定だ。

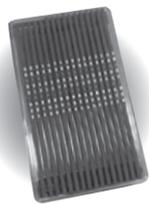
株式会社ワインゲロッサリー

ワインを媒介に生産者と顧客の思いを届けるチャリティ

業界団体の活動



数秒ごとに美しい画像が現れるデジタルフォトフレーム。線香には「元気・活力・東日本」のメッセージを刻んだ。



「京都に来てくださったみなさんとの心の絆を大切にしたい」と語る部長の野村一雄さん(右)、副部会長の滝川敦之さん(左)

DATA
 代表者/北原 茂樹
 住所/京・中京区御池通御幸町西北角亀屋町370-2
 TEL/075-221-6231
 Web/http://kyotoryokan.com/

京都府内約380のホテル、旅館で構成される同組合は、震災直後より義援金被災者受け入れや府内への仮入居者への無料宿泊サービス、同業者のサポートなど、多くの支援活動を行ってきた。

「しかし本当に大変なのは、旅費の積み立てが不可能だった来年度から」という副部会長の滝川敦之さんの言葉を受け、部会長の野村一雄さんが「まず来ていただきやすい状況をつくるお手伝いをし、京都での楽しい思い出を胸に元気に帰っていただけたらと切に願います。そのためにも継続的な支援をと、今後の取り組みについても検討を進めていく最中です」と表情を引き締めた。

京都府旅館ホテル生活衛生同業組合

被災地から訪れる修学旅行生に感謝と元気を

チャリティ販売・イベントの実施



平成24年2月22日に岩手県大槌町に移動図書館車「なまよし共和国」を寄贈し、多くの子どもたちに喜ばれた。



同社の支援活動の要として、被災地にも足を運んだ端大志さん(右)、長谷川拓也さん(左)。

DATA
 代表者/佐村 信哉
 住所/京・南区吉祥院院登中町18
 TEL/075-682-2000
 Web/http://www.nissen.jp
 事業内容/衣料品・インテリア雑貨・和装品小売、各種サービス

大手通信販売会社として知られる同社では、CSR方針の柱のひとつに「災害復興支援」を掲げ、かねてより国内外の災害に迅速で丁寧な支援を行ってきた。今回も震災発生直後から現地の災害対策本部と連絡を取り、他社に先駆け、同社の流通網を生かして被災地各所に緊急支援物資4万点を提供した。

検討を重ね、児童保育施設や移動図書館車の寄贈などに充てました」とマーケティング本部MGRの端大志さんが語る。同時に寄せられたメッセージは「ハチドリのひとつづく文庫」として発行し、岩手・宮城・福島教育施設に寄贈。電子図書としても無償で公開している。ほかにもチャリティシャツの販売、さらには被災地ボランティア休暇制度や、絵本の読み聞かせ会など、さまざまなアプローチで現地からのフィードバックも取り入れ、手厚い支援を実践。「今後は、被災地のみなさんの自立のサポートも必要。現地のニーズに対応するスタンスで取り組んでいけたら」と端さん。長期的な視点のもと、強固な組織力とスタッフに培われた高い意識が支援をけん引していく。

株式会社ニッセン

「ハチドリのひとつづく」を合言葉に多彩な支援活動